

2011年3月期(2010年度) 主要建設会社決算分析



2011年6月9日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販売費及び一般管理費
 - ⑤営業利益
 - ⑥経常利益
 - ⑦特別利益・特別損失
 - ⑧当期純利益
 - ⑨有利子負債
 - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
 - ⑪キャッシュフロー

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2010年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究理事 山口 悦弘
研究員 岡田 康男
江村 隆祐
保立 豊
野田 貴博

電話:03-3433-5242 FAX:03-3433-5239

2. 今回の分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	長谷工コーポレーション、戸田建設、西松建設、三井住友建設、前田建設工業、五洋建設、フジタ、熊谷組、東急建設、奥村組、安藤建設、ハザマ、東亜建設工業	13社
中堅	2000億円未満	銭高組、浅沼組、福田組、鉄建建設、東洋建設、大豊建設、飛鳥建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、ナカノフドー建設、東鉄工業、大本組、矢作建設工業、若築建設、松井建設、大和小田急建設、名工建設、不動テトラ、北野建設、大末建設、徳倉建設、植木組	22社

注) 対象会社・階層分類については、「2011年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析(当研究所2010年9月10日公表)」発表時に見直しを実施。同一年度内での見直しは実施しないことから、対象会社・階層分類とも、「2011年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析」と同様である。

3. 報告要旨

- 受注高(単体)は、08・09年度と二桁の減少で推移していたが、10年度は、総計で対前年比▲2.4%の減少となった(建築:0.3%増、土木:▲14.8%減)。10年度の受注傾向としては、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となっている。
- 売上高は、前年度の受注高減少による、年度繰越工事の減少の影響もあり、総計で対前年度比▲13.0%と減少した。
- 売上総利益は、各企業の採算性を重視した選別受注と工事採算の改善努力により、利益額・利益率とも改善した。
- 海外工事のリスクの一つである、円高の進行に伴う「為替差損」が多くの企業で計上されており、経常利益にインパクトを与えている。(総計で約167億円の計上)
- 当期純利益は、売上総利益の改善、販管費の削減等により、各階層で黒字となった。(但し、全40社中6社が当期純損失)
- 震災の復興需要が見込まれるが、民間設備投資の先送りや資材不足等が懸念され、先行きの不透明感は強い。

4. 主要分析結果

①受注高(単体:受注高合計)

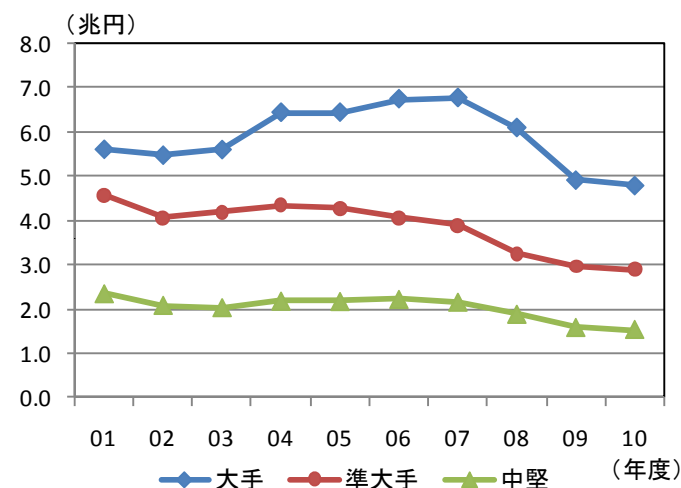
単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
06年度	6,740,224	(対前年度比)	4,065,502	(対前年度比)	2,225,774	(対前年度比)	13,031,500	(対前年度比)
07年度	6,766,606	0.4%	3,889,241	▲ 4.3%	2,160,816	▲ 2.9%	12,816,663	▲ 1.6%
08年度	6,091,981	▲ 10.0%	3,248,090	▲ 16.5%	1,881,736	▲ 12.9%	11,221,807	▲ 12.4%
09年度	4,909,407	▲ 19.4%	2,962,220	▲ 8.8%	1,578,913	▲ 16.1%	9,450,540	▲ 15.8%
10年度	4,786,643	▲ 2.5%	2,899,771	▲ 2.1%	1,533,897	▲ 2.9%	9,220,311	▲ 2.4%
11年度予想	5,102,000	6.6%	3,111,000	7.3%	※	※	-	-

※「中堅」の11年度予想は、非公開企業があり、集計せず。

- 受注高(単体)は、08・09年度と二桁の減少で推移していたが、10年度は、総計で対前年比 ▲2.4%の減少となった。
- 内訳は、建築0.3%増加、土木▲14.8%減少と、土木において大幅な落ち込みとなった。
- 10年度の受注傾向としては、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となっている。



注) 矢作建設工業の10年度は連結数値(単独は非公開)。

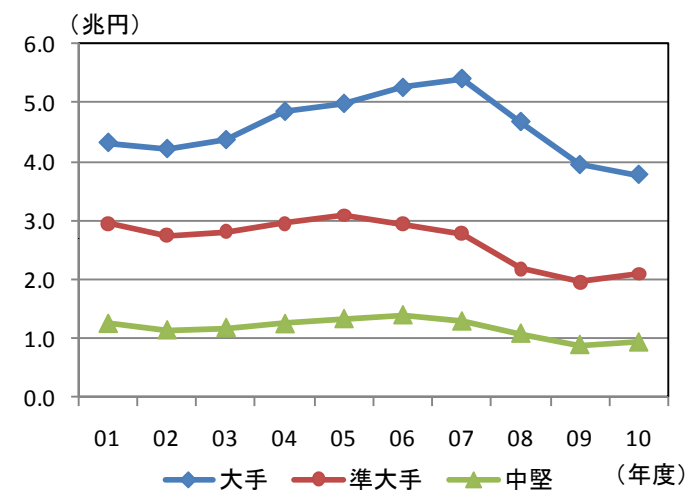
受注高(単体:建築)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
06年度	5,251,635	(対前年度比)	2,941,861	(対前年度比)	1,400,418	(対前年度比)	9,593,914	(対前年度比)
07年度	5,402,775	2.9%	2,781,656	▲ 5.4%	1,292,785	▲ 7.7%	9,477,216	▲ 1.2%
08年度	4,671,642	▲ 13.5%	2,185,659	▲ 21.4%	1,085,505	▲ 16.0%	7,942,806	▲ 16.2%
09年度	3,939,582	▲ 15.7%	1,952,347	▲ 10.7%	893,976	▲ 17.6%	6,785,905	▲ 14.6%
10年度	3,773,057	▲ 4.2%	2,099,311	7.5%	936,654	4.8%	6,809,022	0.3%

- 08・09年度と総計で二桁の減少をしていたが、10年度は、対前年度比0.3%の増加となった。また、建築分野においても、二桁受注増の企業もあれば、二桁受注減の企業もあり、二極化の傾向となっている。
- 医療福祉関係の受注は堅調であった。
- 「準大手」・「中堅」は対前年度比で増加に転じた。しかし、震災による民間設備投資の先送り懸念があり、先行きは不透明で、厳しい受注環境が継続すると予想される。



注) 矢作建設工業の10年度は連結数値(単独は非公開)。

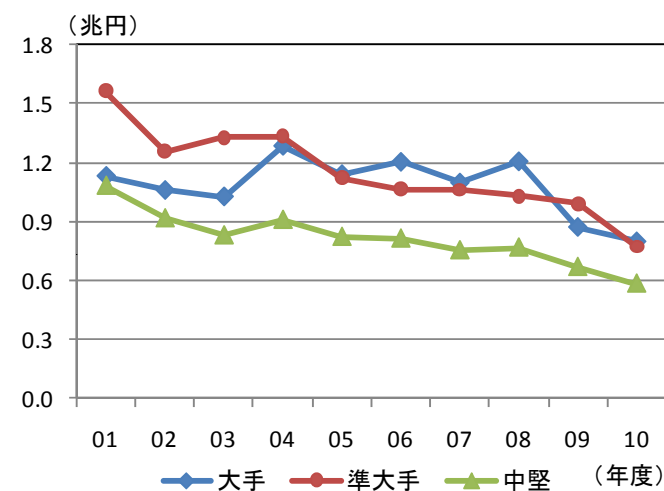
受注高(単体:土木)

単位:百万円

受注高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
06年度	1,200,331	(対前年度比)	1,063,499	(対前年度比)	813,726	(対前年度比)	3,077,556	(対前年度比)
07年度	1,096,114	▲ 8.7%	1,060,591	▲ 0.3%	753,639	▲ 7.4%	2,910,344	▲ 5.4%
08年度	1,202,941	9.7%	1,028,088	▲ 3.1%	767,425	1.8%	2,998,454	3.0%
09年度	873,495	▲ 27.4%	989,275	▲ 3.8%	667,949	▲ 13.0%	2,530,719	▲ 15.6%
10年度	801,151	▲ 8.3%	772,332	▲ 21.9%	582,704	▲ 12.8%	2,156,187	▲ 14.8%

- 土木の受注高は、総計で対前年度比▲14.8%と2年連続で二桁の大幅な減少となった。
- 各階層で減少となったが、特に、「準大手」は対前年度比▲21.9%と大幅に落ち込んだ。
- 11年度の政府土木投資は、震災の復旧・復興需要が見込まれる。しかし、発注時期の遅れ等が懸念される。



注) 矢作建設工業の10年度は連結数値(単独は非公開)。

②売上高(連結)

単位:百万円

売上高／対前年度比

	大手		準大手		中堅		総計	
		(対前年度比)		(対前年度比)		(対前年度比)		(対前年度比)
06年度	8,409,323		4,910,214		2,591,827		15,911,364	
07年度	8,291,184	▲ 1.4%	4,863,176	▲ 1.0%	2,521,936	▲ 2.7%	15,676,296	▲ 1.5%
08年度	8,457,592	2.0%	4,338,922	▲ 10.8%	2,386,902	▲ 5.4%	15,183,416	▲ 3.1%
09年度	7,185,986	▲ 15.0%	3,792,978	▲ 12.6%	2,142,932	▲ 10.2%	13,121,896	▲ 13.6%
10年度	6,034,914	▲ 16.0%	3,485,176	▲ 8.1%	1,893,381	▲ 11.6%	11,413,471	▲ 13.0%
11年度予想	6,360,000	5.4%	3,638,000	4.4%	1,675,700	▲ 11.5%	11,673,700	2.3%

- 売上高は、前年度の受注高減少による、年度繰越工事の減少の影響もあり、総計で対前年度比▲13.0%と減少した。
- 各階層で減少傾向にある。特に、「大手」は前年度の受注減少割合が大きかったことから、対前年度比▲16.0%と大幅に減少した。
- 「大手」・「準大手」では、11年度の売上高予想を対前年度比で増加と予想しているが、電力不足・資材不足等の懸念材料が売上高に影響する可能性がある。

③売上総利益（連結）

単位：百万円

売上総利益／売上総利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
06年度	670,004	8.0%	375,716	7.7%	182,418	7.0%	1,228,138	7.7%
07年度	584,013	7.0%	331,445	6.8%	169,927	6.7%	1,085,385	6.9%
08年度	505,229	6.0%	318,446	7.3%	178,331	7.5%	1,002,006	6.6%
09年度	395,261	5.5%	291,447	7.7%	175,631	8.2%	862,339	6.6%
10年度	498,326	8.3%	290,748	8.3%	150,523	7.9%	939,597	8.2%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 12.8%	▲ 11.8%	▲ 6.8%	▲ 11.6%
08年度	▲ 13.5%	▲ 3.9%	4.9%	▲ 7.7%
09年度	▲ 21.8%	▲ 8.5%	▲ 1.5%	▲ 13.9%
10年度	26.1%	▲ 0.2%	▲ 14.3%	9.0%

- 売上総利益は、各企業の採算性を重視した選別受注と工事採算の改善努力により、利益額・利益率とも改善した。
- 売上総利益率は、総計で、対前年度比1.6%ポイント上昇した。
- 11年度は、電力不足・資材価格の高騰等により利益が圧迫される懸念がある。

④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

販管費／販管費率

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
06年度	420,567	5.0%	243,331	5.0%	159,337	6.1%	823,235	5.2%
07年度	413,340	5.0%	242,024	5.0%	153,888	6.1%	809,252	5.2%
08年度	413,067	4.9%	237,232	5.5%	147,250	6.2%	797,549	5.3%
09年度	392,013	5.5%	227,044	6.0%	127,705	6.0%	746,762	5.7%
10年度	379,525	6.3%	211,537	6.1%	119,717	6.3%	710,779	6.2%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 1.7%	▲ 0.5%	▲ 3.4%	▲ 1.7%
08年度	▲ 0.1%	▲ 2.0%	▲ 4.3%	▲ 1.4%
09年度	▲ 5.1%	▲ 4.3%	▲ 13.3%	▲ 6.4%
10年度	▲ 3.2%	▲ 6.8%	▲ 6.3%	▲ 4.8%

- 販管費は、各企業での削減努力により、各階層で減少し、総計で対前年度比約360億円減少した。
- 販管費率は、販管費の削減が実施されたものの、それを上回る売上高の減少により、総計で0.5%ポイント増加した。

⑤営業利益(連結)

単位:百万円

営業利益／営業利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
06年度	249,437	3.0%	132,385	2.7%	23,082	0.9%	404,904	2.5%
07年度	170,673	2.1%	89,421	1.8%	16,039	0.6%	276,133	1.8%
08年度	92,162	1.1%	81,214	1.9%	31,082	1.3%	204,458	1.3%
09年度	3,247	0.0%	64,398	1.7%	47,920	2.2%	115,565	0.9%
10年度	118,799	2.0%	79,206	2.3%	30,802	1.6%	228,807	2.0%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 31.6%	▲ 32.5%	▲ 30.5%	▲ 31.8%
08年度	▲ 46.0%	▲ 9.2%	93.8%	▲ 26.0%
09年度	▲ 96.5%	▲ 20.7%	54.2%	▲ 43.5%
10年度	-	23.0%	▲ 35.7%	98.0%

注)10年度「大手」は1000%を超えるため非表示。

- 営業利益は、売上総利益の改善と販管費の削減により、総計で大きく増加したが、「中堅」は、販管費を削減したものの、売上総利益の減益の影響が大きく、営業利益・営業利益率とも前年度を下回った。
- 「大手」は前年度、海外工事で多額の損失を計上したが、10年度は損失処理が一巡したことから、大幅に増加した。

⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

経常利益／経常利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
06年度	261,974	3.1%	126,225	2.6%	22,256	0.9%	410,455	2.6%
07年度	177,703	2.1%	79,123	1.6%	11,141	0.4%	267,967	1.7%
08年度	83,087	1.0%	64,468	1.5%	25,305	1.1%	172,860	1.1%
09年度	13,171	0.2%	53,675	1.4%	44,512	2.1%	111,358	0.8%
10年度	105,199	1.7%	66,770	1.9%	29,087	1.5%	201,056	1.8%

対前年度比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度	▲ 32.2%	▲ 37.3%	▲ 49.9%	▲ 34.7%
08年度	▲ 53.2%	▲ 18.5%	127.1%	▲ 35.5%
09年度	▲ 84.1%	▲ 16.7%	75.9%	▲ 35.6%
10年度	698.7%	24.4%	▲ 34.7%	80.6%

- 経常利益は、「中堅」で減少したものの、「大手」・「準大手」で大幅に回復したことから、総計で前年度を大きく上回った。
- 海外工事のリスクの一つである、円高の進行に伴う「為替差損」が多くの企業で計上されており、経常利益にインパクトを与えている。（総計で約167億円の計上）

⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	10年度	09年度	10年度	09年度	10年度	09年度	10年度	09年度	
特別利益	36,298	70,768	16,215	20,209	12,715	8,889	65,228	99,866	
主な内訳	前期損益修正益	3,552	2,909	2,060	3,122	864	1,059	6,476	7,090
	投資有価証券売却益	10,203	24,842	780	6,255	352	2,408	11,335	33,505
	固定資産売却益	662	6,157	3,191	4,947	6,560	1,846	10,413	12,950
	貸倒引当金戻入	66	0	4,390	4,053	1,089	1,852	5,545	5,905
特別損失	46,009	84,770	34,371	57,127	22,567	27,878	102,947	169,775	
主な内訳	前期損益修正損	1,938	2,294	1,368	1,229	521	364	3,827	3,887
	投資有価証券評価損	23,329	6,415	9,968	1,855	1,441	1,479	34,738	9,749
	投資有価証券売却損	835	205	30	400	6,125	577	6,990	1,182
	固定資産売却損	270	421	119	396	835	699	1,224	1,516
	固定資産除却損	248	1,447	233	443	154	520	635	2,410
	販売用不動産評価損	0	0	1,060	0	0	1,124	1,060	1,124
	貸倒損失・引当金繰入	0	30,513	2,392	14,089	2,289	7,436	4,681	52,038
	割増退職金	0	0	577	7,754	1,805	1,650	2,382	9,404
減損損失	11,064	27,729	5,425	15,464	1,736	9,755	18,225	52,948	

- 特別損失は、前年度より「貸倒損失・引当金繰入」・「減損損失」が大幅に減少したものの、「投資有価証券評価損」が前年度以上に多く計上されている。
- 震災に伴う損失を計上している企業も見受けられた。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。 14

⑧当期純利益(連結)

単位:百万円

当期純利益／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
06年度	161,411	1.9%	54,626	1.1%	▲ 22,478	▲ 0.9%	193,559	1.2%
07年度	123,113	1.5%	▲ 20,923	▲ 0.4%	▲ 19,968	▲ 0.8%	82,222	0.5%
08年度	▲ 5,256	▲ 0.1%	▲ 27,907	▲ 0.6%	▲ 18,612	▲ 0.8%	▲ 51,775	▲ 0.3%
09年度	▲ 13,912	▲ 0.2%	▲ 16,333	▲ 0.4%	13,193	0.6%	▲ 17,052	▲ 0.1%
10年度	68,351	1.1%	27,261	0.8%	6,430	0.3%	102,042	0.9%

- 当期純利益は、売上総利益の改善、販管費の削減等により、各階層で黒字となった。(但し、全40社中6社が当期純損失)
- 「中堅」は、前年度に黒字転換したものの、売上総利益の減益が影響し、対前年度比で減少した。

⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

有利子負債額

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	1,583,748	793,784	454,433	2,831,965
07年度	1,747,917	702,745	447,634	2,898,296
08年度	1,971,467	825,168	484,829	3,281,464
09年度	2,114,185	754,261	412,066	3,280,512
10年度	1,904,126	677,304	348,391	2,929,821

対売上比率

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	18.8%	16.2%	17.5%	17.8%
07年度	21.1%	14.5%	17.7%	18.5%
08年度	23.3%	19.0%	20.3%	21.6%
09年度	29.4%	19.9%	19.2%	25.0%
10年度	31.6%	19.4%	18.4%	25.7%

- 有利子負債は、建設投資が減少する中で、各企業の売上債権の早期回収努力により各階層で減少し、総計で対前年度比約3,507億円減少した。（うち「大手」：約2,101億円、「準大手」：約770億円、「中堅」：約637億円）

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	22.2%	25.2%	24.0%	23.3%
07年度	21.0%	24.2%	23.4%	22.2%
08年度	17.3%	22.5%	22.6%	19.5%
09年度	20.2%	26.4%	26.9%	22.9%
10年度	21.5%	28.0%	28.4%	24.3%

D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	0.75	0.65	0.77	0.72
07年度	0.95	0.67	0.86	0.85
08年度	1.34	0.91	1.04	1.16
09年度	1.38	0.82	0.85	1.12
10年度	1.28	0.74	0.73	1.02

※有利子負債/自己資本で算出

- 自己資本比率は、各階層で比率が上昇している。
- 有利子負債減少と自己資本増加に伴い、D/Eレシオは総計で0.1ポイント低下している。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出

⑪ キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

営業キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	142,435	54,471	▲ 37,004	159,902
07年度	▲ 159,416	▲ 13,871	▲ 27,960	▲ 201,247
08年度	▲ 134,617	▲ 69,751	▲ 24,936	▲ 229,304
09年度	85,748	129,720	105,197	320,665
10年度	373,646	150,519	65,555	589,720

投資キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	40,744	5,966	7,797	54,507
07年度	▲ 66,539	61,429	8,775	3,665
08年度	▲ 71,784	▲ 2,768	▲ 4,654	▲ 79,206
09年度	▲ 23,854	17,794	▲ 21,486	▲ 27,546
10年度	▲ 63,398	▲ 15,841	22,407	▲ 56,832

財務キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
06年度	▲ 42,180	▲ 113,006	▲ 17,512	▲ 172,698
07年度	124,838	▲ 120,860	▲ 28,307	▲ 24,329
08年度	385,471	66,321	38,355	490,147
09年度	▲ 95,964	▲ 104,687	▲ 86,398	▲ 287,049
10年度	▲ 222,581	▲ 86,054	▲ 70,158	▲ 378,793

- 営業キャッシュフローは、「大手」で大幅に改善しているが、「中堅」は悪化している。